

1/15
泉民福#

敦賀1号など廃炉へ

老朽原発5基 電力4社 3月決定

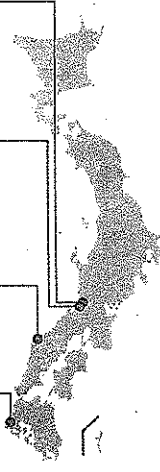
日本原子力発電の敦賀原発1号機(敦賀市)など電力4社の老朽原発5基が廃炉の方向となったことが十四日分かった。運転を続けると安全対策に巨額の費用が必要となるため、大手電力に廃炉の方が経済的との判断が働いた。経済産業省の有識者会議は十四日、報

告書案をまとめ、二〇一六年の電力小売り全面自由化後も、原発の廃炉費用を電気料金に転嫁することを決めた。廃炉は一五年三月に正式決定する見通しで、立地自治体との協議を進める。原発再稼働に理解を得るため、老朽原発の廃炉を進め

たいとする政府の思惑も影響している。敦賀1号機以外で廃炉の方向となったのは、関西電力の美浜原発1、2号機(美浜町)、中国電力の島根原発1号機(島根県)、九州電力の玄海原発1号機(佐賀県)。原子炉等規制法では、原

廃炉の方向となった老朽原発

敦賀(福井)	1号機	運転開始	出力
		1970年	35万kW
美浜(福井)	1号機	2号機	
	70年	72年	
	34万kW	50万kW	
島根(島根)	1号機		
	74年		46万kW
玄海(佐賀)	1号機		
	75年		55万kW



発の運転期間は原則四〇年と定められている。一六年七月時点で四十年超えとなる老朽原発が運転を延長する場合、一五年七月までに原子力規制委員会に申請する必要がある。老朽原発を持つ大手電力は運転を続けるか、廃炉にするかを検討

していた。五基はいずれも新しい原発より出力が小さい。安全対策には一十億円の規模の費用が必要とされる。電力小売り全面自由化後も、廃炉費用を電気料金に転嫁して確実に回収したり、廃炉で資産価値がなくなる設備を

「廃炉について聞いていない」 美浜町長

関西電力美浜原発1、2号機が立地する美浜町の山口治太郎町長は十三日夜、本紙の取材に応じ、「廃炉については何も聞いていない」と話した。山口町長は「運転延長す

減価償却できるよう会計ルールを改めたりすること、大手電力の廃炉判断を後押ししたようだ。全国には一六年七月時点で運転四〇年を超える老朽

るか、廃炉にするかは、電力事業者が費用や稼働年数を考慮して、経営上判断すべきことだ」とした上で、「廃炉もあり得るという覚悟はできている」と語った。また「廃炉に伴う地域経済への影響は大きい」と指摘し、「国などにも当然、対応は求めていきたい」とも述べた。

原発が計七基ある。関西電力美浜原発1、2号機(高浜町)は、運転期間の延長を目標とし、一四年十二月から特別点検に着手している。